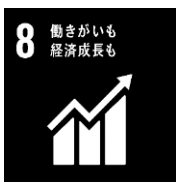


## 「官民合同企業支援チーム」伴走型支援事業について

関東経済産業局が実施する「官民合同企業支援チーム」伴走型支援事業の実施地域として、本市が選定されましたので、支援を希望する市内企業の公募を行います。

- 事業概要
- ▶ 地域の中核的な中小企業の「稼ぐ力」を強化し、人口と経済活力が維持される循環づくりを推進することを目的として、関東経済産業局が令和元年度から推進。本年度で4年目の事業となる。
  - ▶ 民間の専門人材と同局職員による「官民合同企業支援チーム」が、本事業に意欲的な自治体と連携する形で、継続的な伴走型支援を実施。これまで9自治体との連携の下、約50社に対して支援が行われてきた。
  - ▶ 令和4年度における実施地域の公募の結果、本市を含む3自治体が選定され、約2年間にわたる支援事業が展開される予定。
- 公募概要 別紙 募集案内のとおり
- その他
- ▶ 本事業は、企業が自力で自社改革（自走化）するために必要な自己変革力の向上を推進するものであり、特定課題の解決を図るものではない。
  - ▶ 応募企業の中から、成長性等を勘案した評価のほか、意思確認や合意形成等を通じて、支援対象企業が数社選定される予定。
  - ▶ 支援チームの活動にあたっては、商工会議所と市職員も参画し、連携した支援活動を行いながら、支援ノウハウの取得・向上等を推進する予定。
  - ▶ 支援チームの活動にあたっての企業側の金銭的負担は必要なし。



【問い合わせ】  
産業経済部 商工振興課 産業立地戦略担当  
担当 石原  
TEL 0277-46-1111（内線582、584）

# 「官民合同企業支援チーム」伴走型支援事業



桐生市は、関東経済産業局が実施する「官民合同企業支援チーム」伴走型支援事業の対象地域として選定されましたので、支援を希望する市内企業を募集します。

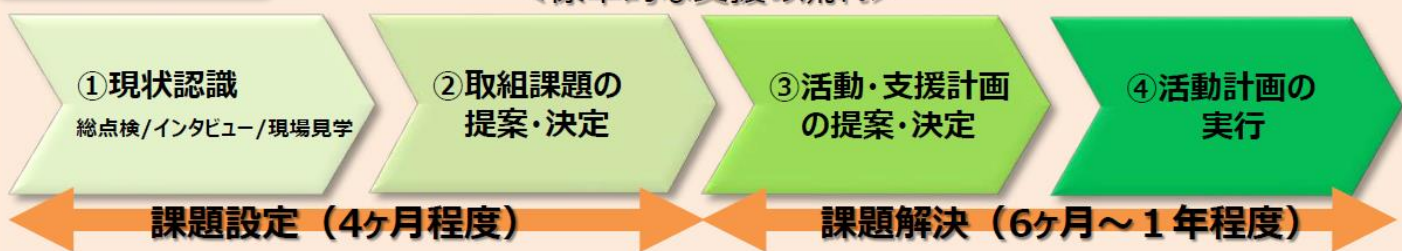
## 目的

「官民合同企業支援チーム（※1）」が、企業経営者と対話を重ね、寄り添いながら、「プロセスコンサルティング（※2）」の手法による伴走型の支援を実施することにより、経営者自らが経営課題を正確に把握し、自力で自社改革を遂行（自走化）するために必要な「自己変革力」の向上を推進します。

- ※1 官民合同による支援体制として、民間の専門家（中小企業診断士、事業会社OB、金融機関職員等）と関東経済産業局職員で構成。支援企業ごとにチームを編成し、継続的な伴走型支援を実施する。桐生市での活動にあたっては、商工会議所及び市職員が支援チームに参加し、連携した支援活動を行うと共に、支援チームによる支援終了後においても随時フォローアップ等を実施していく予定。
- ※2 「対話と傾聴」を通じて信頼関係を構築し、当事者の「気づき」に基づき、組織の変革に向けて自らの行動を計画・実行するプロセスを支援するコンサルティング手法。

## 支援の流れ

### <標準的な支援の流れ>



## 対象企業

- 中小企業基本法に基づく中小企業に該当し、市内に本社を有する、以下の要件に該当する企業
- 事業の目的や支援の流れ等を理解した上で、企業支援チームによる伴走型支援に対して前向きに対応し、自己変革力の向上等に取り組む意欲のある企業
  - 経営の安定性と一定の企業規模を有し、本事業を効果的に推進できる経営基盤を有する企業

※ 企業収支は「2期連続赤字でなく、債務超過でもないこと」を条件とします。規模は「従業員20名以上で、売上5億円以上」を一応の目安としますが、個別に判断しますので、これを下回っても応募は可能です。

## 応募概要

- 公募期間 令和4年4月19日（火）～5月20日（金）
- 応募方法 申請書類を郵送、電子メール、持参のいずれかの方法で提出
- 申請書類 応募申請書（様式第1号）、決算書（直近2年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表）、定款若しくは登記事項証明書、誓約書（様式第2号）

提出・問合せ先

〒376-8501 桐生市織姫町1-1 桐生市 産業経済部 商工振興課 企業立地戦略担当  
TEL 0277-46-1111（内線582、584） E-Mail shoko@city.kiryu.lg.jp

## 留意点

- 応募案件の中から、成長性や専門人材の得意分野等を勘案し、支援候補企業の順位付けを実施。上位の企業から意思確認・調整等を行い、合意が得られた企業を支援企業として選定します。
- 本年度の支援企業は2～3社程度を想定していますが、状況により増減します。
- 企業支援チームの活動に関して、企業側の金銭的負担（謝金、交通費等）はありません。
- 本事業は、経営者が自ら経営課題を正確に把握し、自走化するために必要な自己変革力の向上を推進するものであり、特定課題の解決を目的とするものではありません。

# 官民合同チームによる「伴走型支援」

～地域企業の経営変革に向けての新たな支援手法の構築～

地域企業の稼ぐ力の向上のため、**企業の自走化**を目指しています。

＜自走化とは＞

経営者や社員が、自主的・積極的に自社改革を遂行するために必要な3つの力を高め、企業が自ら経営改革に取り組める状態

## 課題設定力

現状を評価し要改善点を認識できること

## 課題達成力

課題解決のための方策・実行体制・管理手法があり、意思決定体制があること

## 自主発動力

変化の必要性が組織内で共有され、自主的な取組を始められる素地があり、モチベーションが維持されていること

官民合同チームによる伴走型の支援を通じて自主発動力を意識しながら課題設定力と課題達成力を高める支援に取り組みます。

## 支援のプロセス

① 総点検を通じて、②表課題だけではなく、**自走化を阻害する真因** (③裏課題)を特定し、その解決に向けた④取組課題を設定します。

対話と傾聴で事実を把握

対話と傾聴で真因に迫る

① **総点検** (財務、経営権、組織マネジメント、生産、市場リスクなどの経営全般)

② **表課題** (コンテンツ) の特定 (ex.経営管理手法の見直し、組織再編、事業計画の策定など)

③ **裏課題** (プロセス) の特定

現場の巻き込みが不十分で、現場レベルを踏まえた取組みとなっておらず、誰も当事者意識を持って課題解決に臨まない

④ 付いてこない

⑤ 足りない

課題が明確となり、リソースの確保と意欲の醸成もできたが、課題解決のための知見や経験が足りない

③ 実行できない

組織内外のしがらみ経営者の心理的障壁等を捉えておらず、課題解決策の実行ができない

② 向き合わない

経営者が現実を直視せず、優先課題の適切な設定と課題解決に向けた施策の落とし込みができない

① 見えない

企業内部の可視化が出来ておらず、本質的な課題を見極めるための前提条件が整っていない

## ④取組課題の設定

(ex.次期経営者をリーダーに事業計画策定に取り組むなど)

対話と傾聴による気づき・動機付け

能動的取組

自己変革力

表課題への取組を通じ裏課題を改善

